

第3節 人口予測

1 基本構想における人口展望の検証

平成29(2017)年の基本構想策定から5年が経過することから、将来人口について検証します。中間年である令和3(2021)年について、基本構想における人口展望と実績値を比較すると、令和2(2020)年時点で既に約2,500人以上下回っています。また、当初目標年とした令和8(2026)年について、「柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略*」における人口展望と目標年値の比較では、約3,400人以上下回っています。

基本構想における人口展望の検証

	中間年 令和3(2021)年	当初目標年 令和8(2026)年
基本構想における人口展望【A】	8.4万人～8.7万人	8.0万人～8.5万人
国勢調査速報値【B】	81,549人 ただし令和2(2020)年	—
柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(※1)における人口展望【C】	現状推移型(※2)	75,438人
	ケース1(※3)	76,137人
	ケース2(※4)	76,612人
差分	約2,500人～5,500人 【A-B】	約3,400人～9,600人 【A-C】

このように中間年と当初目標年において差が生じた要因は、次のとおりです。

若者の転入促進に対する期待値の高さ

○基本構想の人口展望では、15歳～24歳の転出抑制と25歳～34歳の転入促進に期待し、予測を行いました。転出抑制には一定程度の効果が見られたものの、25歳～34歳の転入者数は、平成17(2005)年からの5年間で4,314人であったのに対して、平成22(2010)年からの5年間は3,263人、平成27(2015)年からの5年間は2,889人と、減少し続けています。

想定以上の人口減少

○基本構想の人口展望は、平成22(2010)年の国勢調査を基準年としており、その5年後の平成27(2015)年は87,202人と予測しました。しかしながら、国勢調査結果は86,833人となり、予測値より369人下回っており、既に想定以上の人口減少が進んでいたこととなります。

※1 柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略：この中の人口ビジョンを定めるために将来人口を予測した際の結果によります。

※2 現状推移型：コーホート要因法*による予測値です。「生残率」「子ども女性比」「0～4歳性比」及び「純移動率」を設定し算定します。「生残率」は、日本の地域別将来推計人口(平成30年推計/国立社会保障・人口問題研究所)による柏崎市の仮定値です。「子ども女性比」は、平成27(2015)年を基準年として以降5年ごとの推計値です。「0～4歳性比」は、新潟県人口移動調査によります。「純移動率」は、新潟県人口移動調査により平成25(2013)年～30(2018)年、平成24(2012)年～29(2017)年、平成23(2011)年～28(2016)年の3回平均値です。

※3 ケース1：現状推移型に加え、合計特殊出生率*が徐々に回復すると仮定した予測値です。現在の1.50(令和元(2019)年時点)がおおむね30年後の令和32(2050)年に人口置換水準*である2.07まで回復すると仮定しました。

※4 ケース2：現状推移型とケース1に加え、転入超過率*が徐々に回復すると仮定した予測値です。平成23(2011)年～30(2018)年(平成23(2011)年→28(2016)年、平成24(2012)年→29(2017)年、平成25(2013)年→30(2018)年)の変化の平均値)において、20～24歳が25～29歳で△0.2018、25～29歳が30～34歳で△0.0652、30～34歳が35～39歳で△0.0211という実績値に対して、いずれも令和12(2030)年～17(2035)年で0(ゼロ)まで回復する(以降も0のまま)と仮定しました。

2 後期基本計画における目標年の人口予測

(1) 総人口

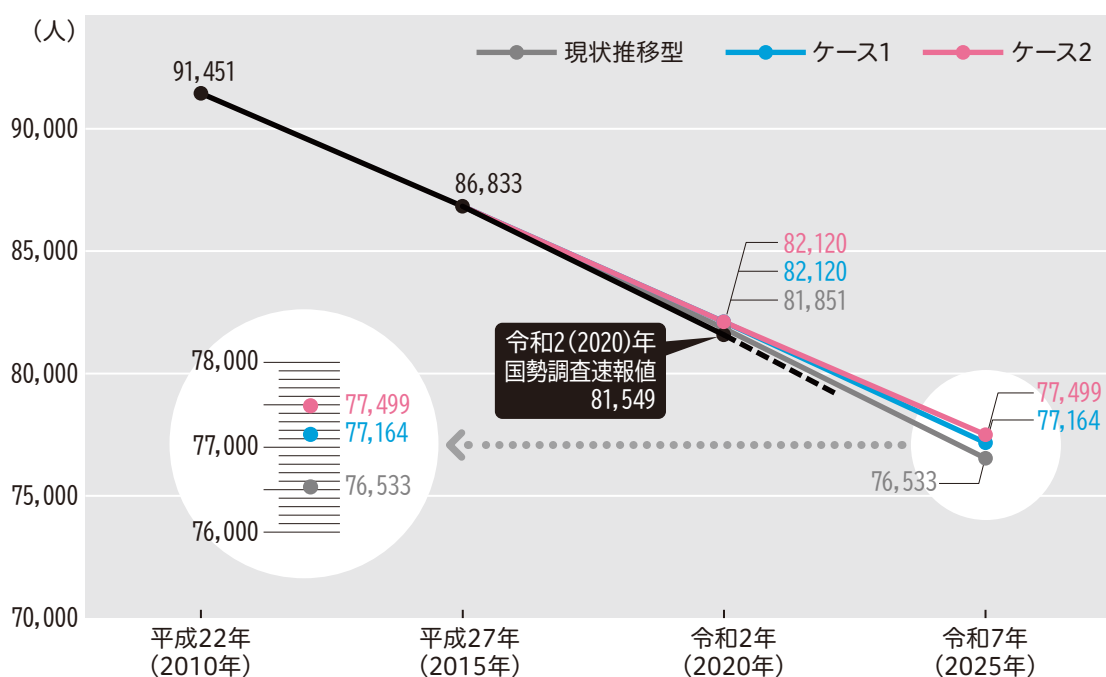
基本構想における人口展望の検証を踏まえ、後期基本計画においては、人口減少抑制への過度な期待はしないことを基本として、目標年度(目標年)の人口予測を示します。

推計方法は、先に示した「柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略*」に基づき、以下の3パターンとします。

令和7(2025)年の予測人口

○現状推移型	: コーホート要因法*(純移動率3回平均)	76,533人
○ケース1	: 現状推移型に加え、合計特殊出生率*が回復した場合	77,164人
○ケース2	: 現状推移型に加え、合計特殊出生率*と転入超過率が回復した場合	77,499人

「柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2(2020)年2月策定)に基づく人口予測



注) 令和2(2020)年以降が予測値

現状推移型、ケース1、ケース2の結果を踏まえると、目標年である令和7(2025)年は、76,500人～77,500人になると予測されます。

この76,500～77,500人という予測値は、令和2(2020)年国勢調査速報値である81,549人より約4,000人～5,000人の減少で、年間平均で約800人～1,000人の減少となります。